



日鉄鉱業株式会社

2025年度（2026年3月期） 第3四半期 決算説明資料

証券コード：1515

2026年2月6日

決算説明資料 目次

- ・ 第3四半期決算（4月～12月）のポイント ……P.3
- ・ 2025年度 第3四半期 連結決算概要 ……P.4
- ・ 2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 ……P.7
- ・ 連結貸借対照表 ……P.13
- ・ 2025年度 連結業績予想（修正） ……P.14
- ・ Appendix ……P.16

第3四半期決算（4月～12月）のポイント

- 前年同期に対して増収・増益
 - 鉱石部門における販売価格上昇、金属部門（鉱山）における銅価格の上昇、また不動産事業の販売用不動産の売却などに起因して増収・増益
- 良好的な業績進捗を背景に、通期の業績および配当の予想を上方修正
 - 売上、利益、配当金総額、いずれも過去最高を計画
- 9月にPBR1倍以上に到達
 - チリ・アルケロス鉱山などへの成長投資、積極的なコーポレート・アクションやIR活動に加え、銅価格上昇など外部のポジティブ要因も評価に反映されていると見ている。
PBR1倍は通過点と捉え、引き続き企業価値の向上に取り組んでいく

2025年度 第3四半期 連結決算概要

- 売上高は、金属部門（製錬）における電気金の減販等があったものの、鉱石部門における石灰石等の販売価格上昇および金属部門（鉱山）における銅価格の上昇、不動産事業の販売用不動産の売却により、増収となった。
- 営業利益および経常利益は、金属部門（鉱山）における銅価格の上昇に加え、不動産事業および鉱石部門の増収により、増益となった。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した保険金の受領がなく、保有株式の売却益も減少したものの、経常利益の増加により、増益となった。

(単位：億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
売上高	1,456	1,510	53
営業利益	88	134	46
経常利益	103	142	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	92	9

銅価格 (¢ / lb)	425.36	459.81	34.45
為替レート (円／米ドル)	152.57	148.74	△3.83

2025年度 第3四半期 連結決算概要 営業利益 増減要因

(億円)

150

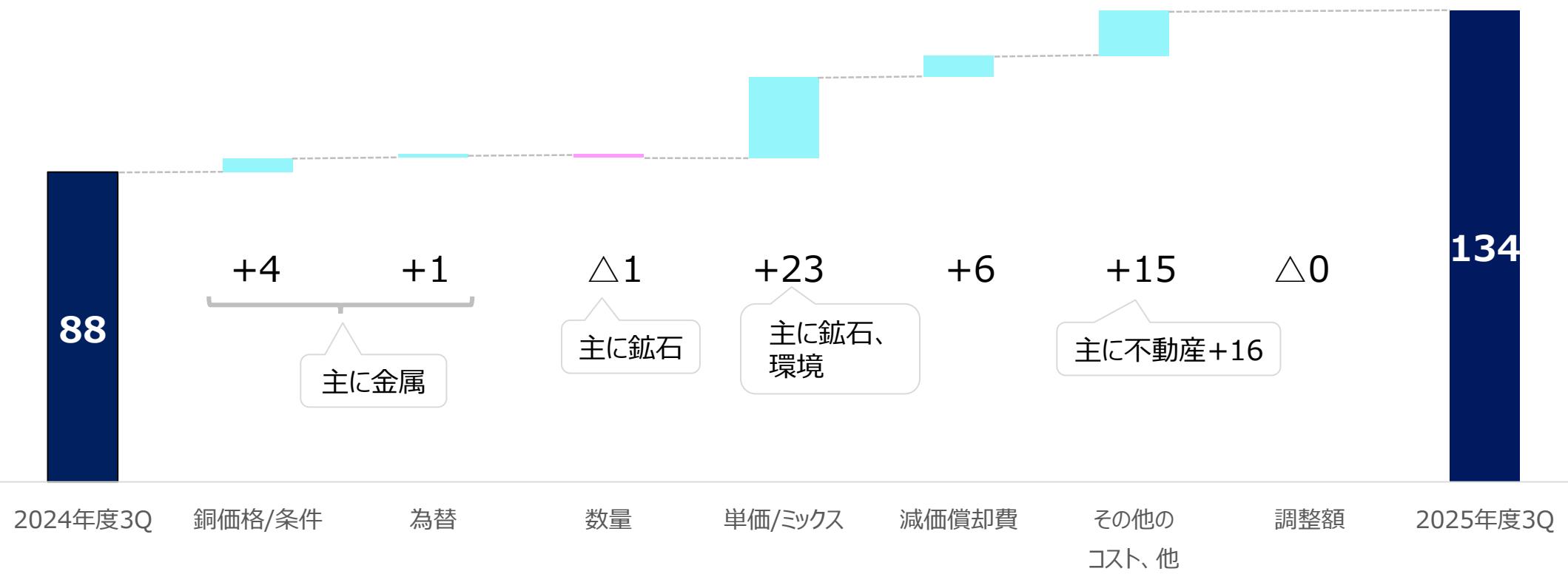
120

90

60

30

0



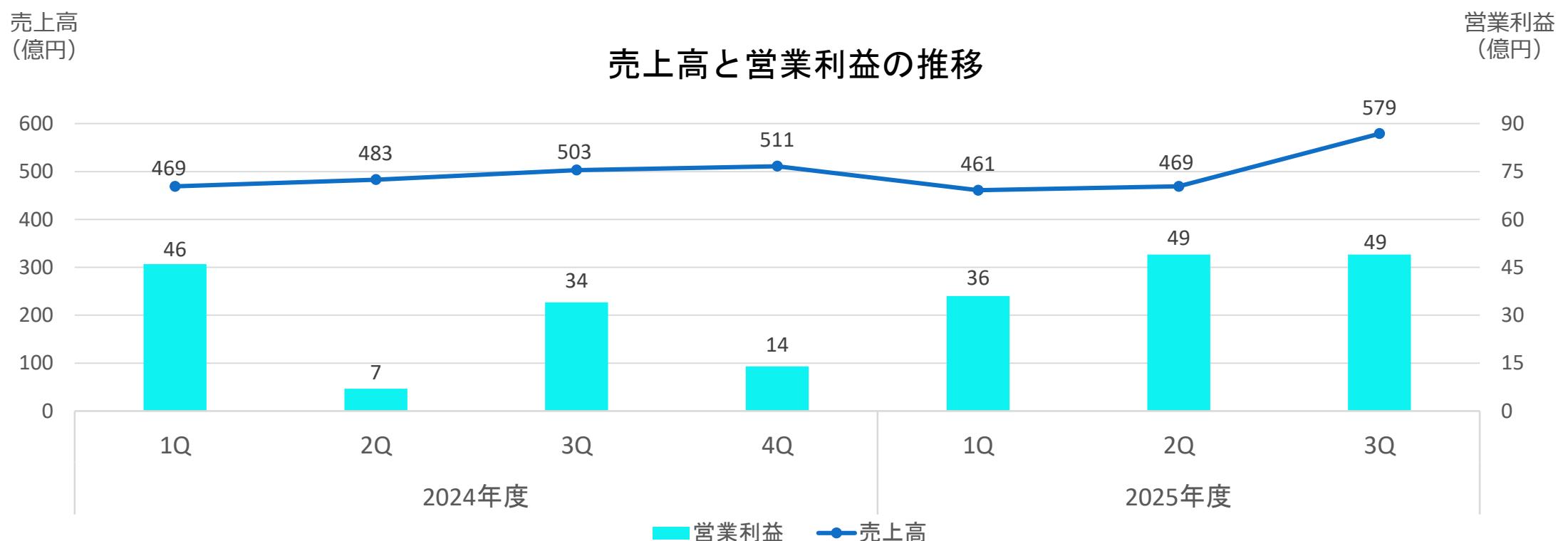
2025年度 第3四半期 連結決算概要（四半期業績推移）

- 2025年度 四半期営業利益の前年同期との比較

Q1：金属部門（製錬）で前年同期にあった円安進行によるポジティブ影響の剥落等により、減益

Q2：金属部門（製錬）で前年同期にあった円高進行によるネガティブ影響の剥落、同部門（鉱山）の銅価格上昇等に加え、不動産事業における販売用不動産の売却により、増益

Q3：金属部門（鉱山）の銅価格上昇等により増益



2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（売上高）

(単位：億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	478	506	27	石灰石 増収：販売価格上昇 燃料その他 増収：子会社の増収
資源事業：金属部門	833	831	△2	製錬 電気銅 増収：減販も国内販売価格上昇 銅精鉱 増収：仕入販売実施 その他 減収：電気金減販 鉱山 銅精鉱 増収：銅価格上昇等
機械・環境事業	109	118	8	環境商品 増収：販売価格上昇および増販 産業機械 前年同期なみ
不動産事業	21	40	18	販売用不動産の売却により増収
再生可能エネルギー事業	13	14	0	前年同期なみ
合計	1,456	1,510	53	

2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

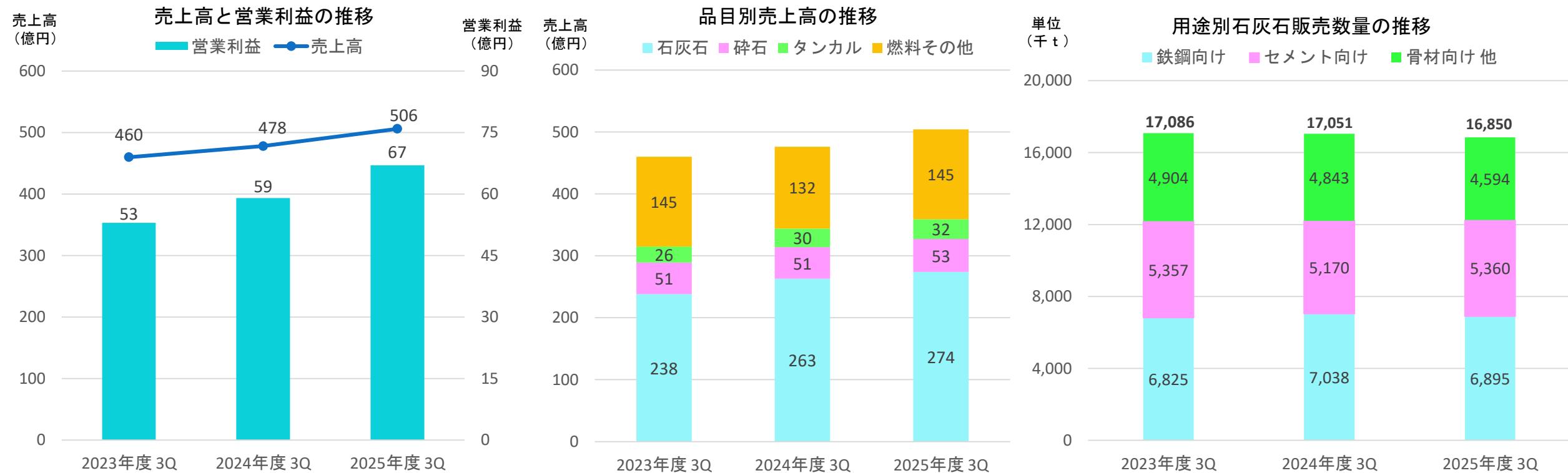
(単位：億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	59	67	8	石灰石等の販売価格上昇
資源事業：金属部門	12	33	20	製錬：買鉱条件の悪化により減益 鉱山：銅価格上昇等により増益
機械・環境事業	15	15	0	前年同期なみ
不動産事業	12	29	16	販売用不動産の売却により増益
再生可能エネルギー事業	4	5	1	修繕費の減少により増益
調整額	△15	△16	△0	前年同期なみ
合計	88	134	46	

2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

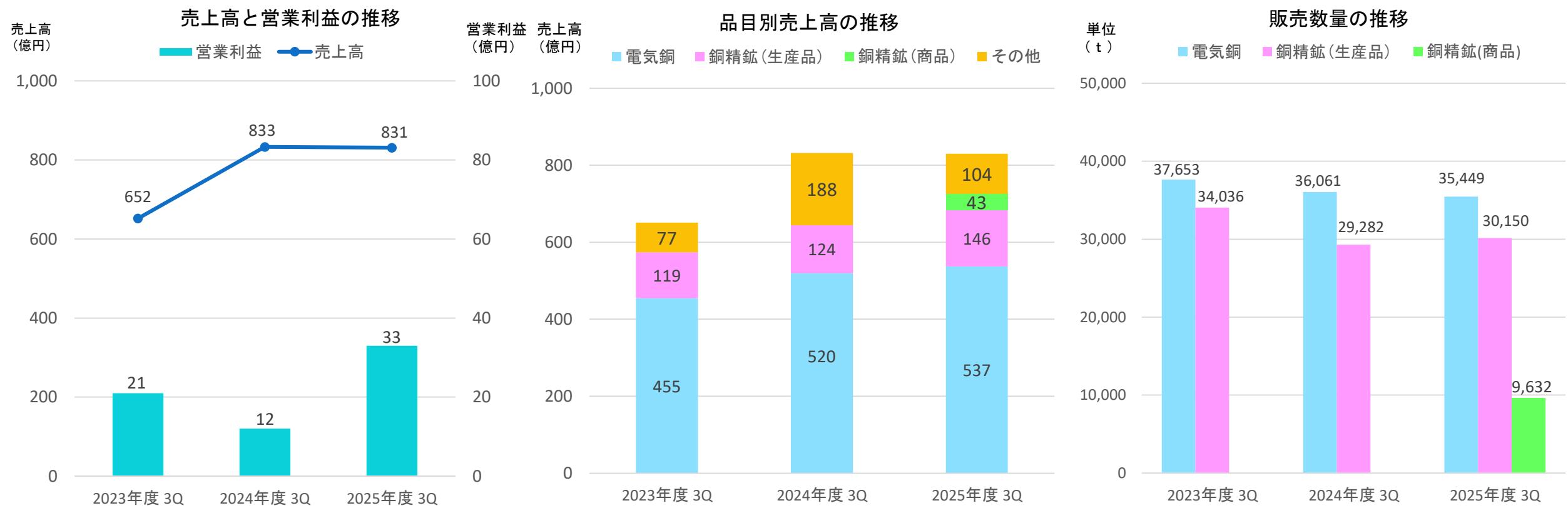
- 鉱石部門は、主力生産品である石灰石の販売価格上昇等により、売上高、営業利益ともに増加した。



2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：金属部門

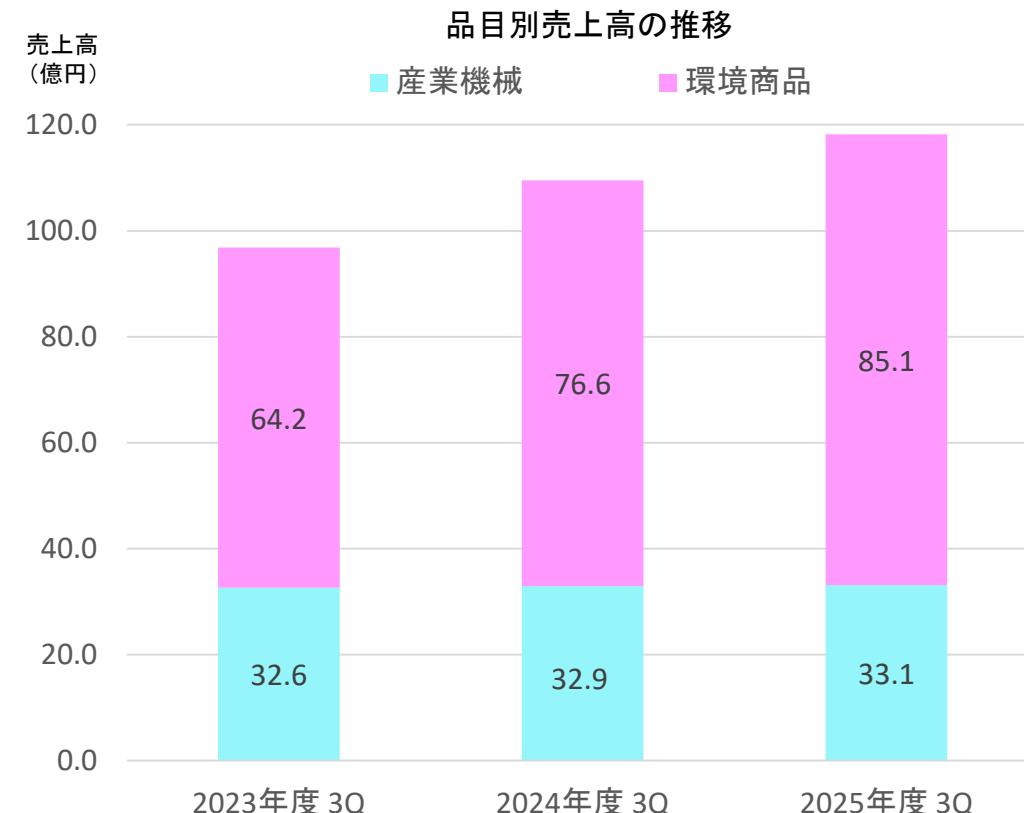
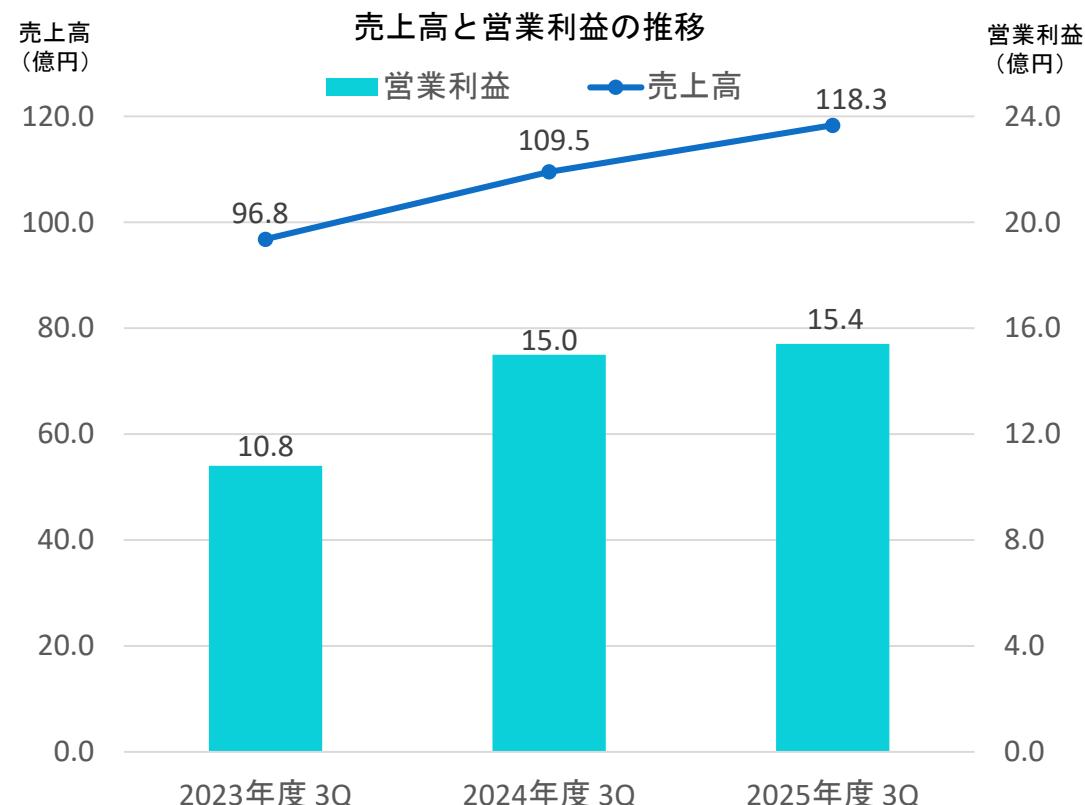
- 金属部門は、減収・増益となった。
製錬（電気銅、その他）：銅精鉱の仕入販売や電気銅の国内販売価格の上昇があったものの、電気金の減販により減収。買鉱条件の悪化により減益
鉱山（銅精鉱）：主に銅価格等の上昇や買鉱条件の良化により増収、増益



2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

機械・環境事業

- 機械・環境事業は、売上高は環境部門および機械関連子会社の販売が順調で増加したものの、営業利益は水処理剤の原材料価格上昇等により前年同期なみとなった。

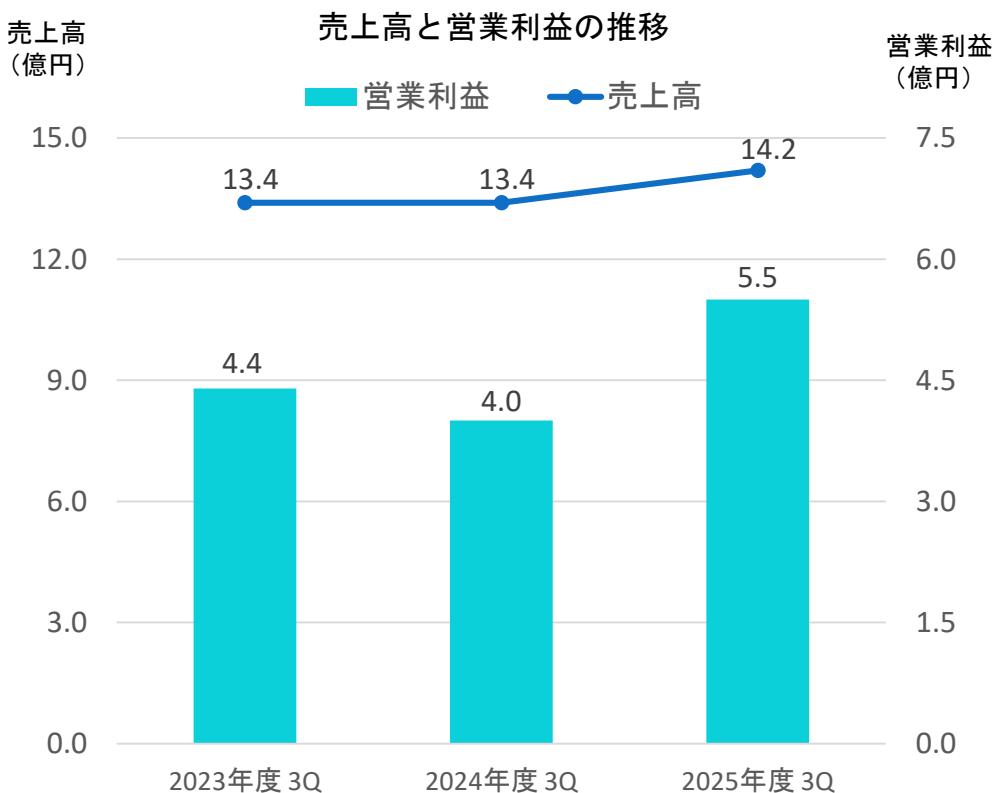
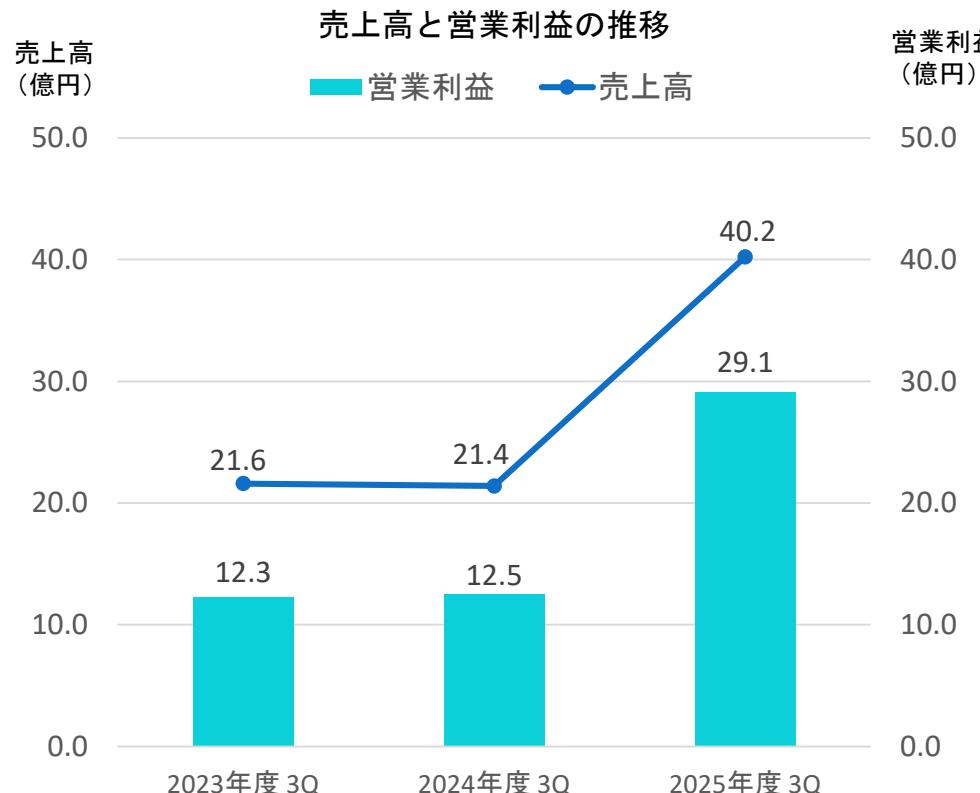


2025年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、販売用不動産の売却により、増収、増益となった。

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門の増収により増加し、営業利益は修繕費の減少により増益となった。



連結貸借対照表

(単位：億円)

	2025年3月31日	2025年12月31日	増減
流動資産 計	1,019	1,227	207
現金および預金	380	349	△30
受取手形、売掛金および契約資産	353	386	32
棚卸資産※	206	394	188
固定資産 計	1,382	1,660	278
有形固定資産	842	993	151
無形固定資産	38	36	△2
投資その他の資産	500	629	129
流動負債 計	556	670	114
支払手形および買掛金	162	327	164
短期借入金	126	104	△21
未払金	144	142	△1
未払法人税等	25	11	△13
固定負債 計	326	618	292
長期借入金	97	357	260
繰延税金負債	75	97	21
純資産	1,519	1,598	78
自己資本	1,414	1,510	95
非支配株主持分	104	88	△16
総資産	2,401	2,887	486

※棚卸資産 = 商品および製品+仕掛品+原材料および貯蔵品

2025年度 連結業績予想（修正）

(単位：億円)

	2024年度実績	前回予想(A) (25年11月7日時点)	修正後予想(B) (26年2月6日)	増減 (B)-(A)
売上高	1,967	1,960	2,050	90
営業利益	102	139	165	26
経常利益	114	142	167	25
親会社株主に帰属する当期純利益	90	95	105	10
1株当たり当期純利益（円）	109.35	120.74	133.45	12.71
銅価格 (¢ /lb)	425.00	450.00	480.00	30.00
為替レート（円／米ドル）	152.58	150.00	150.00	—
1株当たり配当額（円）	44.80	48.40	53.40	5.00

※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

※第4四半期以降の相場見通し 銅価格560 ¢ /lb、為替レート150円／米ドル

■ 感応度（第4四半期以降）

銅価格	10 ¢ /lb上昇	売上高への影響 営業損益への影響	+4.8 +0.6
為替レート	5円／米ドル円安	売上高への影響 営業損益への影響	+6.6 +0.3

売上高：90億円上方修正

- 鉱石部門 △5億円：燃料その他の販売価格の下落等

- 金属部門 + 94億円
製錬：電気銅および電気金の国内販売価格の上昇
鉱山：銅価格上昇等

営業利益： 26億円上方修正

- 鉱石部門 + 2億円：石灰石の増益等
- 金属部門 + 24億円
製錬：販売プレミアム等の良化
鉱山：アタカマ鉱山の銅価格上昇による増益等

経常利益： 25億円上方修正

- 営業利益の増加

当期純利益： 10億円上方修正

- 税金費用増加、非支配株主に帰属する当期純利益増加

2025年度 連結業績予想（修正、セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

(単位：億円)

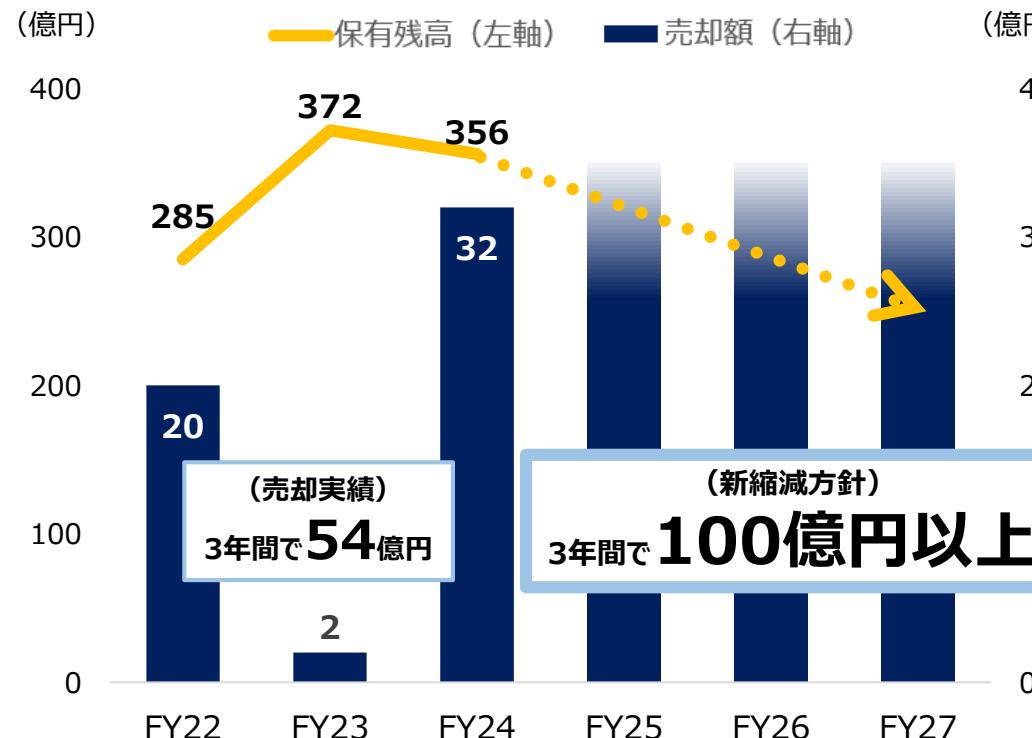
	売上高				営業利益			
	2024年度 実績	前回予想(A) (25年11月7日時点)	修正後予想(B) (26年2月6日)	増減 (B)-(A)	2024年度 実績	前回予想(A) (25年11月7日時点)	修正後予想(B) (26年2月6日)	増減 (B)-(A)
資源事業：鉱石部門	633	677	672	△5	72	78	80	2
資源事業：金属部門	1,139	1,070	1,164	94	9	35	59	24
機械・環境事業	147	147	147	—	20	19	19	—
不動産事業	28	47	48	1	16	33	33	—
再生可能エネルギー事業	17	19	19	—	4	4	5	1
調整額	—	—	—	—	△21	△30	△31	△1
合計	1,967	1,960	2,050	90	102	139	165	26

Appendix

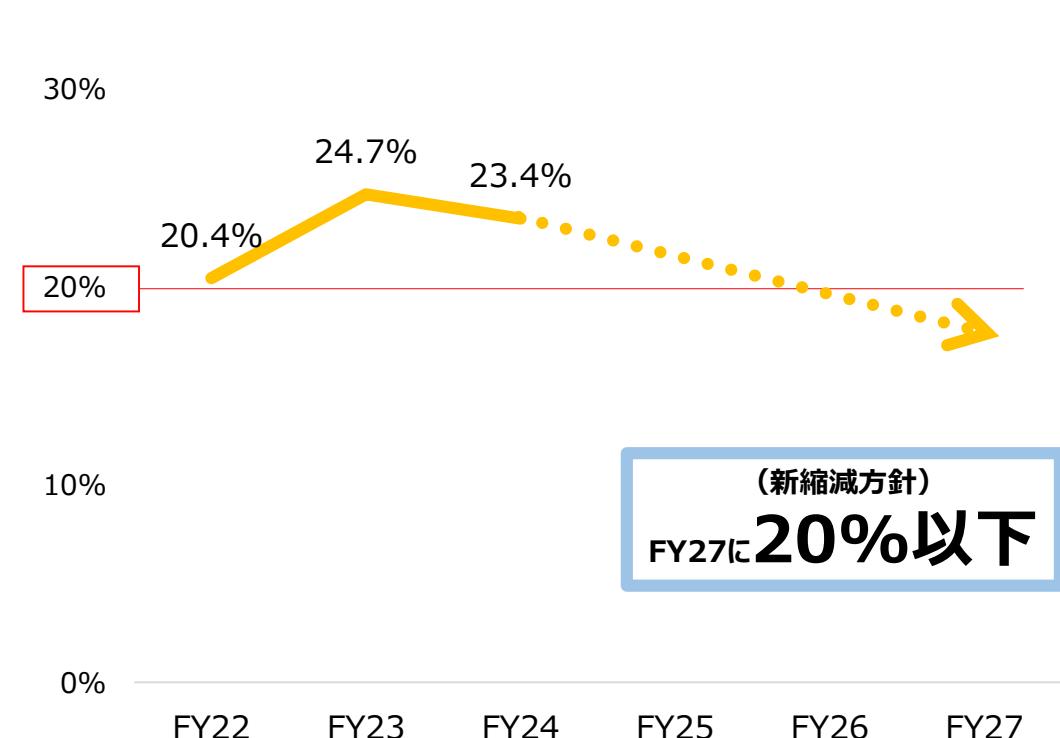
政策保有株式 新縮減方針を策定 (2025年5月12日公表)

- 縮減をスピードアップ^{*1}。資本効率を改善してROIC経営を推進
- FY25-27で100億円以上を縮減し、純資産対比で20%以下^{*2}を目指す

政策保有株式の保有残高^{*2}と売却額 (時価、実績・計画)



純資産対比の保有割合^{*2} (時価、実績・計画)

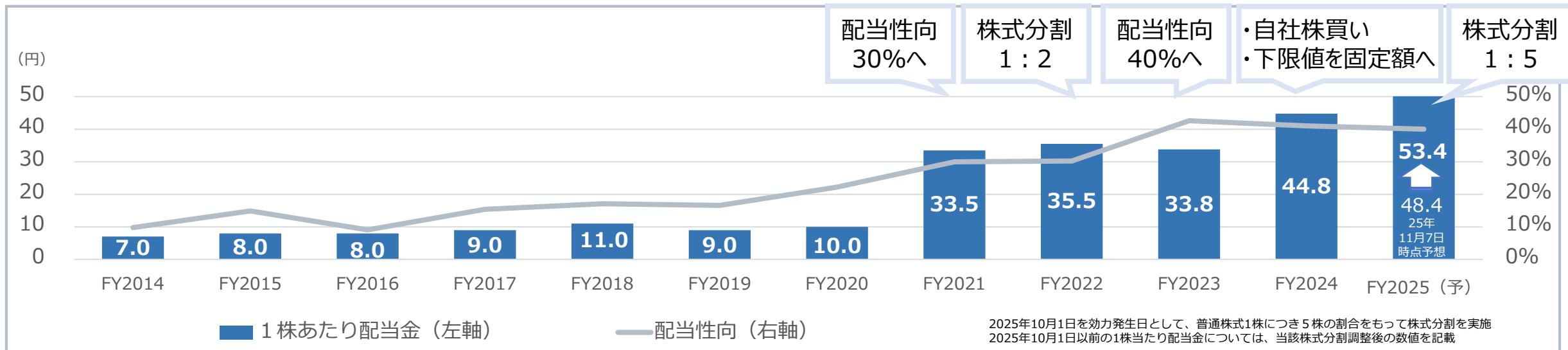


*1 2022年11月に公表した従来方針は、FY22-26の5年間で60億円の縮減を計画（2022年3月末時点の時価を基準）

*2 みなし保有株式を除く

株主還元方針

配当金・配当性向の推移



- 鉱山業は、調査、開発、操業と**長期の事業サイクル**。この間の資源価格の変動や自然災害などの事業環境の変化で**利益が増減**
- また、巨額の開発資金、新規鉱山への投資機会の拡大など、**将来の大型投資への準備**が必要
- このため、**自己資本の充実、株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当**を実施することが基本方針

第3次中計期間中の株主還元方針

- 連結配当性向**40%**を目途に配当を実施
 - また、配当**下限値を固定額34円/株**とする
 - いずれか高い方を採用
- ※ 2025年2月6日に1株当たり配当下限値を固定額とする方針に変更
2025年10月1日の株式分割実施に伴い、1株当たり配当下限値を調整

金属部門 -ビジネスの流れと収益構造-

銅鉱山ビジネス



チリ・アタカマ鉱山



売上：市場価格-TC/RC*

コスト：主に原価（生産に係るもの）

為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）

製錬ビジネス



収入源：

TC/RC*

コスト：

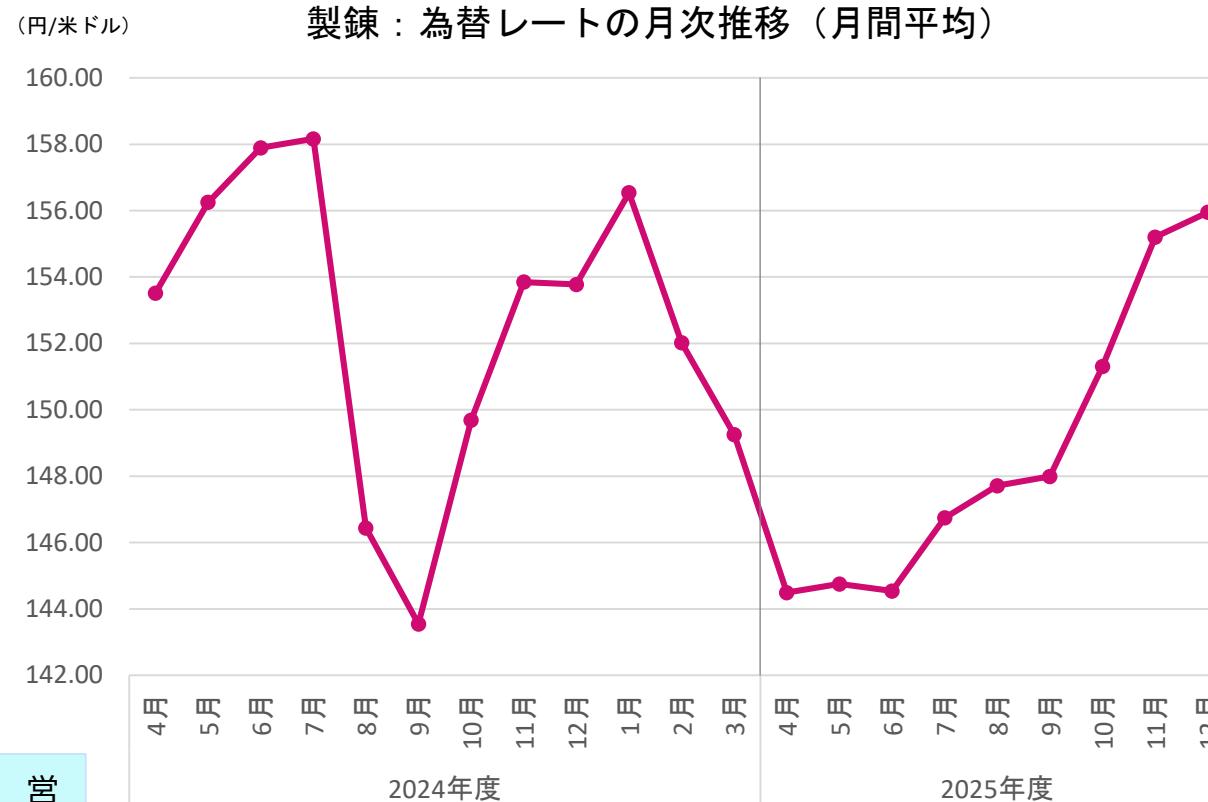
委託加工費

販売プレミアム*

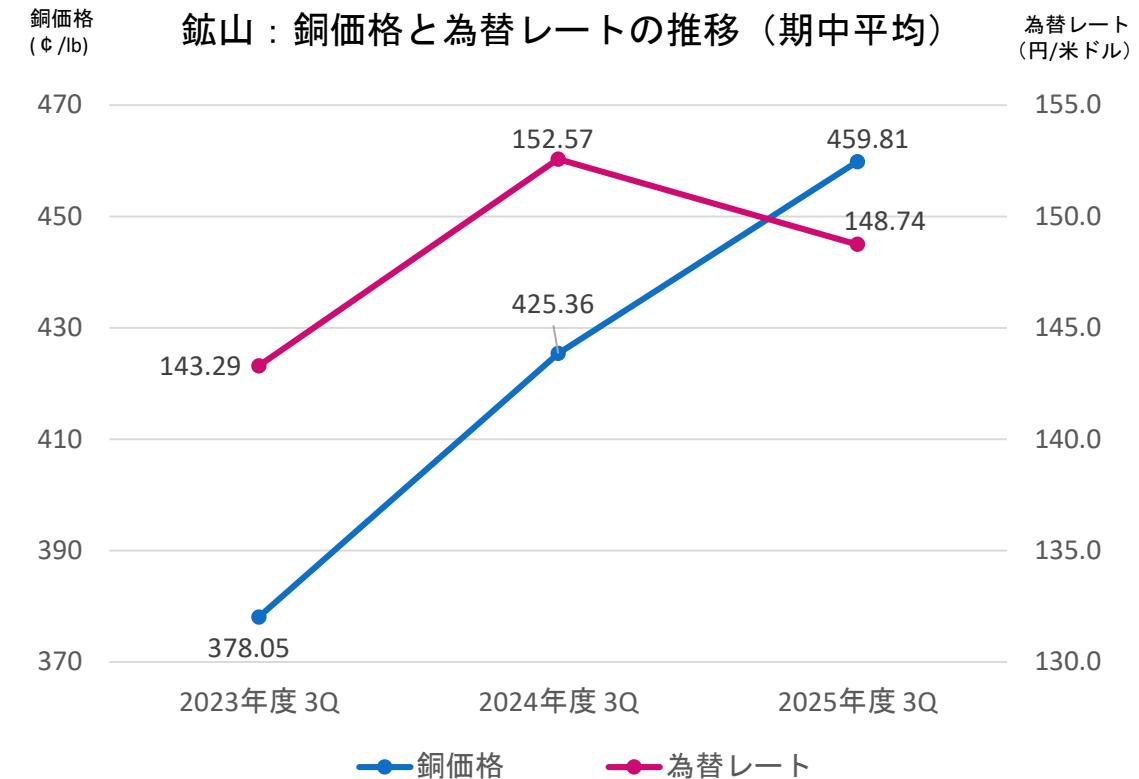
為替：製錬期間（3-4か月程度）の為替変動（円安ポジティブ）

* TC/RC（製錬所への加工費）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

金属部門 - 市況の影響 (参考) -



- ✓ 日次や月次の為替変動が、**製錬側に影響** ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点（リードタイム3-4ヶ月）の為替差が収益に影響
 - 例）・2025年6月に仕入れて同9月に販売した場合、ポジティブ影響
 - ・2025年3月に仕入れて同6月に販売した場合、ネガティブ影響
- ✓ また、期末在庫の評価にも影響（円安ポジティブ）
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映していない



- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に**鉱山側に影響**
- ✓ 販売数量と銅価格（期中平均、TC/RC等諸費用を減額）のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート（期中平均）を採用
- ✓ 感応度分析に反映

Appendix: 用語集 (1/5)

資源事業（鉱石部門）		説明
1	石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材などの用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2	碎石	一般には工場で岩石を破碎して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では碎砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3	タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品など、さまざまな用途で使用されている。
4	燃料その他	石炭、石油製品など（仕入れ販売）。
5	骨材向け (石灰石の用途の一つ)	強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6	鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、総延長約26kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレット torigata.pdf(nittetsukou.co.jp)
7	立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破碎機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大さに破碎している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix: 用語集 (2/5)

資源事業（金属部門）		説明
1	鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2	銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3	アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.3万トン程度を生産（銅量換算）。
4	アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年度の操業開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5	Los Chapitos 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。
6	Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7	Camino Minerals Corporation	ペルーを活動拠点とする探鉱・開発段階に特化した銅探鉱会社（本社はカナダ）。世界中に銅を供給するため、優良な銅資源取得を目指している。同社website: www.caminocorp.com

Appendix: 用語集 (3/5)

資源事業（金属部門、続き）		説明
1	製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2	電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品など用途は広い。
3	副産物	硫酸など、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4	TC/RC (Treatment Charge, Refining Charge)	鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランスなどに影響され、需給がタイトな場合は製錬側にとってTC/RCは低位（=収益ネガティブ）となる傾向にある。 ※鉱山側にとってはTC/RCは販売価格から差し引かれる加工費相当となるため、TC/RCが低位な場合は収益ポジティブ。
5	販売プレミアム	LME (London Metal Exchange、ロンドン金属取引所) で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix: 用語集 (4/5)

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壤改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌などの更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破碎機や輸送機械、ボールバルブなどの製造・販売を行っている。
不動産事業		説明
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix:用語集（5/5）

再生可能エネルギー事業		説明
1	再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2	大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所（30,000kW）。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賄っている。
3	白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目指として調査中。2025年6月には、電源開発(株)と共同で地熱発電事業の調査・検討を推進する目的で「白水越地熱株式会社」を設立（当社が51%出資、連結子会社）。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社